2015 年 12 月 16 日

～東日本大震災復興支援～

「JT NPO 応援プロジェクト」
第 10 回助成団体の決定および第 11 回助成団体の募集について

第 10 回助成として 5 団体、総額 1,800 万円の助成を実施

JT（本社：東京都港区、社長：小泉　光臣）は、社会貢献活動における、東日本大震災復興支援の取り組みの一環として、特に甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の復興・再生・活性化の一助となることを目指し、認定特定非営利活動法人　日本 NPO センター(以下、日本 NPO センター)の東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）への寄付により、「東日本大震災復興支援　JT NPO 応援プロジェクト」を創設しています。

このたび、第 10 回助成として 5 団体に対し 2016 年 1 月より総額 1,800 万円の助成を開始し、あわせて第 11 回の助成団体の募集を 2016 年 1 月 4 日から開始する予定です。

第 10 回助成の募集は、2015 年 10 月 1 日から 10 月 15 日まで行い、計 47 件の応募申請がありました。応募事業の主な活動地域は岩手県 6 件、宮城県 24 件、福島県 14 件、複数地域での活動 3 件となりました。選考については、外部有識者等から構成される選考委員会において行い、5 団体を決定しました。

本プロジェクトは、日本 NPO センターの東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）により 3 ヶ年にわたり計 12 回、助成事業を実施します。毎回、募集を年 4 回行い、年間 20 件程度の事業に対し、1 件あたり最大 500 万円を助成します。

次回（第 11 回）は 2016 年 1 月 4 日から 1 月 18 日まで募集を行い、2016 年 4 月より助成を開始する予定です。

JT は、従来の「JT NPO 助成事業」に加え、この「JT NPO 応援プロジェクト」を通じ、東日本大震災で被害を受けた地域の民間非営利組織の活動を支援することで、わずかなりとも復興の一助となることを期待しています。

「JT NPO 応援プロジェクト」の第 10 回助成団体および第 11 回応募概要は別紙のとおりです。

JT 本社 IR 広報部　〒105-8422　東京都港区虎ノ門 2 丁目 2 番 1 号　TEL 03-5572-4291

【別紙 1】

■「JT NPO 応援プロジェクト」 第 10 回助成事業

助成金額計:1,800 万円　助成事業計:5 件

団体名	助成事業名	主な活動地域	助成金額
特定非営利活動法人 愛ネット高田	福祉無償運送事業(障害者や要介護高齢者等の暮らしを支える生活支援)	岩手県	400 万円
特定非営利活動法人 にじいろクレヨン	石巻の復興公営住宅におけるアートを通じて多世代が交流できる新しいコミュニティ作り	宮城県	340 万円
特定非営利活動法人 生活支援プロジェクト K	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	宮城県	260 万円
すくのびくらぶ	親子の健全な心と体の成長と地域の支援者を育成する「とことん広場」運営事業	福島県	500 万円
一般社団法人 Bridge for Fukushima	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	福島県	300 万円

■応募状況

・応募期間:2015 年 10 月 1 日～10 月 15 日

・応募総数:計 47 件

・応募団体の内訳:以下の通り

◎団体所在地別の応募状況

種別	都道府県	件数
東北三県	岩手県	4
	宮城県	20
	福島県	14
他都道府県・国外	千葉県、東京都、神奈川県、山形県	9
	計	47

◎主な活動地域[県]

県	件数
岩手県	6
宮城県	24
福島県	14
複数県、3 県外	3
計	47

【別紙 2】

■「JT NPO 応援プロジェクト」 第 11 回応募概要

1．応募期間及び助成開始時期

	応募期間	助成開始時期
第 11 回	2016 年 1 月 4 日～1 月 18 日	2016 年 4 月
第 12 回	2016 年 4 月 1 日～4 月 15 日（予定）	2016 年 7 月（予定）

2．助成対象となる事業

岩手県、宮城県、福島県のいずれかの県において、民間非営利組織が地域の人々と共に取り組む、コミュニティの復興・再生・活性化に向けた事業

3．資格

・岩手県、宮城県、福島県のいずれかに拠点を置く民間非営利組織であること
（法人格の有無、種類は問いません）
・応募時点で、岩手県・宮城県・福島県のいずれかで 1 年以上の活動実績があること
・助成期間（1 年間）を通じて実施する事業であること
・団体の活動目的・活動内容が政治・宗教に関わりがないこと
・反社会的勢力とは一切関わっていないこと
＊なお、寄付者企業である JT グループにおける適用法令・業界内ルールなどに照らして不適格と判断される場合には、助成対象となりません。

4．助成限度額および助成件数

1 件あたり 300 万円以上、500 万円以下、年間 20 件程度
＊継続助成は、事業の自立化を促進するために原則上限 400 万円以内

5．決定方法

外部有識者等を中心に構成する選考委員会の審議を経て決定

6．応募要項および応募書式

応募要項および応募書式は、プロジェクト専用ページよりダウンロード可能です
（URL:http://www.jti.co.jp/csr/contribution/support/npo-koubo/index.html）

7．応募方法

応募書式を下記事務局宛に郵送

8．事務局

認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター
「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト応募受付」係
〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245
TEL: 03-3510-0855 FAX：03-3510-0856